

埼玉県防災学習センター指定管理者候補者外形審査票

審査項目	確 認
1. 埼玉県内に事務所を置く又は置こうとする法人等であるか。	適 否
・埼玉県内に事務所を置いているか(置こうとしているか)。	適 否
・独立した事務・財務執行が可能か。	適 否
2. 募集要項で定める欠格事項に該当していないか。	適 否
・地方自治法施行令第167条の4の規定※(一般競争入札の参加者の資格:入札に参加できない又はさせないことができる者の規定)に該当する者でないか。	適 否
・会社更正法、民事再生法等に基づき更生又は再生手続きをしている法人等でないか。	適 否
・埼玉県から入札参加指名停止措置を受けている法人等でないか。	適 否
・法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納している法人等ではないか。	適 否
・暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。)ではないか。	適 否
・暴力団又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」という。)の統制の下にある法人等ではないか。	適 否
・その代表者等(法人にあってはその役員(非常勤を含む。)及び経営に事実上参加している者を、その他の団体にあってはその代表者及び運営に事実上参加している者をいう。)が暴力団の構成員等である法人等でないか。	適 否
・選定委員会委員等、本件業務に従事する本県職員等に対し、本件応募について接触が認められる法人等でないか。	適 否
3. 提出書類及び記述に漏れはないか。	適 否
・指定管理者指定申請書	有 無
・誓約書	有 無
・法人等の定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書(申請日前3か月以内に取得したもの)又はこれに準ずる書類	有 無
・法人等の決算関係書類(過去3か年分) <input type="checkbox"/> 事業報告書又はこれに準ずる書類 <input type="checkbox"/> 財産目録又はこれに準ずる書類 <input type="checkbox"/> 貸借対照表又はこれに準ずる書類 <input type="checkbox"/> 収支計算書又はこれに準ずる書類	有 無
・法人等の予算関係書類(直近1か年分) <input type="checkbox"/> 事業計画書又はこれに準ずる書類 <input type="checkbox"/> 収支予算書又はこれに準ずる書類	有 無
・法人等の組織及び運営に関する事項を記載した書類 <input type="checkbox"/> 組織図や業務執行体制がわかるもの <input type="checkbox"/> 就業規則、経理規程、給与規程等又はこれに準ずる書類	有 無
・設立趣旨、事業内容のパンフレット等法人等の概要がわかるもの	有 無
・法人税納税証明書	有 無
・法人都道府県民税納税証明書	有 無
・法人事業税納税証明書	有 無
・消費税及び地方消費税納税証明書	有 無
・役員の名簿及び履歴を記載した書類	有 無
・重大な事故又は不祥事に関する報告書	有 無
・類似施設における業務実績を記載した書類(原則として、過去5年間を対象として記載)	有 無

審査項目	確 認
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営に関する事業計画書 (以下、記述の有無) ・指定管理業務を行うに当たっての基本方針 ・管理運営体制 (□人員配置、雇用者数 □職員の研修計画) ・防災学習センターの現状認識(課題も含める)と将来展望等 ・サービス等を向上させるための具体的方策 ・利用促進の具体的方策 ・広聴及び広報に関する業務の具体的方策 ・施設・設備の維持管理計画 ・自主事業計画(任意) ・危機管理に対する方針について(※防災については施設の防災に係る地理的条件を踏まえて作成) ・個人に関する情報の取扱いについての基本方針 ・県内中小企業者、環境、障害者雇用等への配慮 ・指定期間5年間の計画 (□利用人員予測 □収支計画) ・事業運営を自ら評価する「自己評価制度」について ・その他の提案について (提案の概要) 	<ul style="list-style-type: none"> 有 無
<ul style="list-style-type: none"> ・委託予定業務一覧表 	<ul style="list-style-type: none"> 有 無
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的提案:「イツモ防災事業」と連携した来館者向けの啓発イベントの取組内容 	

※地方自治法施行令第167条の4の規定

(一般競争入札の参加者の資格:入札に参加できない又はさせないことができる者の規定)

- ・一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- ・契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- ・競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- ・落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- ・地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- ・正当な理由がなくて契約を履行しなかつた者
- ・前各号の一に該当する事実があつた後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者